

□ 令和元 年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2 年度 実施計画調書 (□ 新規 □ 拡充 □ 縮小 □ 休止・廃止 □ 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号													
事務事業名	防災対策事業費(税務課分)					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計		款	09	項	01	目	05	事業	01
担当部	市民生活部		担当課	税務課		担当係						固定資産税	係										
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市地域防災計画)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 災害対策基本法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 内閣府指針) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)																

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																				
現状課題	罹災証明書の交付・被害認定調査は、住民生活の再建に強い結びつきがあることから、発災後の混乱の中でも効率的確・迅速に、かつ調査内容・判定結果にバラつきが出ないよう不公平感のない支援を行う必要があるため、平常時から研修や訓練の実施が不可欠となる。そのような中で、平成31年3月に構築された「住家被害認定調査システム及びり災証明書発行システム」は、平常時の賦課業務等にも活用できるほか、り災証明書の発行においては、被害認定調査後即時に発行が可能な、全国的にも先導的な例となるものであるが、運用する中で不具合・改良点が生じたため改修を要する。今後は、本システムを最大限使用できるよう、操作や調査に従事する者の育成を図ることや、住家被害認定調査において培ったノウハウを常総市内外でも発揮できるようにすることが課題であり、有事の際は勿論、訓練時から備品・資機材の確保が必要不可欠となる。					誰・何を対象に	り災証明書発行に携わる関係職員					どのような方法・手順で	・内閣府指針及び地域防災計画に基づき、災害発生後の住家被害認定調査を想定した実地訓練を実施する。 ・り災証明書発行に係る事務等に必要資料や消耗品等を調達する。					望ましい状態	① 定期的な訓練によって、業務を遂行できる職員がいること。 ② 必要な資料や消耗品等をローリングストック法により用意していること。 ③ 「防災先進都市」を掲げる自治体として、他市からの派遣要請を受け入れる体制を構築していること。											

3 事務事業の主たる成果指標										④ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	住家被害認定調査の班編成数		単位	班	目標値	10班	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	必要な資機材を10セット確保し、調査班を10班編成することで、「防災先進都市」を掲げる自治体として、地域防災のみならず他市からの派遣要請を受け入れる体制を構築する。(他市への災害救助・援助時は資機材の持ち込みが必須)										

4 事務事業の実績 ⑤										⑤ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度										
	業務名					業務名					業務名										
事務事業を構成する主な業務	①					①					①	り災証明書発行業務				通年					
	②					②					②	住家被害認定調査業務				通年					
	③					③					③										
	④					④					④										
	⑤					⑤					⑤										
	⑥					⑥					⑥										
	⑦					⑦					⑦										
	⑧					⑧					⑧										
	⑨					⑨					⑨										
	⑩					⑩					⑩										
	⑪					⑪					⑪										
	⑫					⑫					⑫										
目標値に対する実績値					班	目標値に対する実績値					班	目標値に対する実績値					班				
決算額	計	円	内訳	特定財源	円	計	円	内訳	特定財源	円	計	1,255	円	内訳	特定財源	円					
				一般財源	円				一般財源	円					一般財源	1,255	円				
(住民一人あたりの行政コスト)					円	(住民一人あたりの行政コスト)					円	(住民一人あたりの行政コスト)					0	円			

5 担当者評価 ⑥										⑥ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	成果内容																				
問題点																					

6 担当部長及び担当課長評価 ⑦										⑦ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由																					

7 実施計画 ⑧										⑧ 今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度											
事業内容	○り災証明書発行業務					○り災証明書発行業務					○り災証明書発行業務											
	○住家被害認定調査業務					○住家被害認定調査業務					○住家被害認定調査業務											
						○り災証明書発行システム更新業務																
成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	住家被害認定調査の班編成数	単位	班	目標値	10班	指標名	単位	目標値										
予算額	歳出	計	1,255	千円	歳出	計	4,428	千円	歳出	計	1,905	千円										
		特定財源		千円		特定財源		千円		特定財源		千円										
	歳入	一般財源	1,255	千円	歳入	一般財源	4,428	千円	歳入	一般財源	1,905	千円										
		計	1,255	千円		計	4,428	千円		計	1,905	千円										

8 財務アドバイザーの見解																					
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見																					
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑨										⑨ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由																					

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑩										⑩ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容	○り災証明書発行システム改修業務 内閣府が示す「被害認定調査」・「り災証明書の発行」業務は、迅速かつ正確さが求められる。その中で、防災先進都市である当市は「調査」・「発行」に特化したシステムを開発し運用しているが、運用後に生じた不具合を解消しなければ、被災者に寄り添った業務を行うことが出来ないため。○被害認定調査に要する資機材調達 迅速な災害対応を行うためには、自治体職員が平常時から役割を理解しなければならず、研修や訓練の実施が必要不可欠であり、同時に備品・資機材の確保も必要不可欠となるため。																				